

講義・演習概要

(シラバス)

人材育成特別研修第5期

【平成30年11月27日～平成30年11月30日】

人材育成特別研修第5期 (平成30年11月27日～11月30日)

| | | |
|---------------------|------|--|
| 課 目 名 | | 人事評価と人材育成 |
| 時 限 数 | | 2 時限 |
| 担 当 講 師 | | 早稲田大学政治経済学術院教授 稲継裕昭 <プロフィール> 京都大学法学部卒業。地方自治体勤務を経て、姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、法学部長を経て、2007年より現職。総務省人材育成等専門家。著書に『地方自治入門』(有斐閣)、『自治体ガバナンス』(放送大学教育振興会)、『自治体の人事システム改革』『プロ公務員を育てる人事戦略』『同 part 2』(ぎょうせい)、『人事・給与と地方自治』(東洋経済)、『公務員給与序説』(有斐閣)、共著に『行政ビジネス』『包括的地方自治ガバナンス改革』(東洋経済)、『分権改革は都市行政機構を変えたか』(第一法規)、編著に『自治体行政の領域』(ぎょうせい) など著書編著多数。 近刊として 、『東日本大震災大規模調査から読み解く災害対応—自治体の体制・職員の行動』(第一法規)『シビックテック—ICTを使って地域課題を自分たちで解決する』(勁草書房)、『これ1冊でよくわかる!自治体の会計年度任用職員制度』(学陽書房)、『AI で変わる自治体業務—残る仕事、求められる人材』(ぎょうせい、10月刊) |
| ね ら い | | 自治体はかつてないほどの環境の変化に直面しており、このような状況のなかで自治体職員に求められる能力も大きく変わりつつある。限られた資源である人的資源の質を上げ、住民サービスの向上に資する有能な職員集団となるためには、自学を刺激する様々な人事給与制度諸制度の連動が必要だ。その中核に位置するのが人事評価制度である。平成28年4月改正地方公務員法の施行の最大眼目もこの点にある。本講義では、人事評価制度の構築と運用、評価制度を活用した人材育成についての基礎知識を身につける。 |
| 講 義 概 要 | | 1. AI の時代と職員に求められる能力 2. マネジメントシステムの中核に位置する人事評価制度 3. 人事評価の意義・目的と役割 4. 人事評価と管理職：評価者の意識、マネジメント能力の向上 5. 人事評価の基本原則、評価の進め方・重要なこと 6. 目標管理による業績評価 7. 面談の手法と評価者の面談能力の向上 8. 評価者研修の種類と主催者の役割 9. 人事評価制度による人材育成 |
| 受講上の注意 | | 自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。(可能な人は持参してください) |
| 教 使 材 用 | 教科書 | レジュメ。稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会。稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価Q&A』ぎょうせい |
| | 参考図書 | |
| 効 果 測 定 | | |
| そ の 他 (他の課目との関連) | | |

人材育成特別研修第5期 (平成30年11月27日～11月30日)

| | |
|---------------------|---|
| 課 目 名 | 人材育成と研修 |
| 時 限 数 | 11月29日(木) 2時限 |
| 担 当 講 師 | 氏名 高嶋 直人 <プロフィール> 昭和57年3月 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業 4月 人事院採用 平成 3年 外務省在ウィーン日本政府代表部一等書記官 14年3月 人事院公務員研修所教授 17年4月 人事院研修指導課長 19年4月 人事院国際課長 22年4月 人事院総務課長 25年4月 立命館大学大学院公務研究科教授 27年4月 人事院公務員研修所主任教授 29年7月 財務省財務総合政策研究所研修部長 (現職) 兼人事院公務員研修所教授 (現職) |
| ね ら い | 効果的な研修を設計するために必要な実践的なスキルを体系的に習得する。 |
| 講 義 概 要 | 自治体研修の目的 (組織内教育の特徴、目指すべき方向)、取り巻く環境の変化 (これから求められる能力、学習環境の変化)、研修技法 (効果的な研修技法、進化する技法)、研修企画方法 (カリキュラム、講師、参加者) について最新情報を交え、実践的に学ぶ。 全般にわたり、一方的な講義ではなく、参加者間、参加者と講師の間で、双方向的な意見交換を行う。 |
| 受講上の注意 | 能動的な姿勢で臨みたい。 |
| 使用教材 | なし。 |
| 効果測定 | なし |
| そ の 他 (他の課目との関連) | |

人材育成特別研修第5期 (平成30年11月27日～11月30日)

| | |
|---------------------|---|
| 課 目 名 | 講義 「今後の自治体の人材育成と研修所研修のあり方」 |
| 時 限 数 | 11月29日(木) 1時限 |
| 担 当 講 師 | 氏名 東京都職員研修所客員教授(元東京都総務局長) 押 元 洋 <プロフィール> 昭和49年東京都入庁。総務局行政部地方課行政係長、市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)教授・研修主幹、総務局行政部区政課長、総務局人事部人事課長、病院経営本部長、総務局長等を経て平成20年に退職。その後、東京都職員研修所長、東京都人材支援事業団理事長、東京都保健医療公社理事長、東京信用保証協会専務理事等を歴任。現在、東京都固定資産評価審査委員会委員長を務める。 |
| ね ら い | 講義を通じ、自治体における人材育成と研修所研修のあり方について、受講者が多角的に視野を広げるとともに深く考える契機とし、もって各団体における職員研修の充実を図ることをねらいとする。 |
| 講 義 概 要 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材育成における世代継承の重要性 ○ 忍び寄る危機～職員の仕事力の現状～ ○ 今後の人材育成と研修の方向 ○ 世代継承の再生に向けて ○ 職場研修(OJT)を通じた世代継承の推進 ○ 上司による「成長する組織風土」づくり ○ 専門・得意分野を有する職員の育成 ○ 職員としての心構えの継承 |
| 受講上の注意 | 特になし |
| 使用教材 | 基調講演ではパワーポイントを使用する。 |
| 効果測定 | なし |
| そ の 他 (他の課目との関連) | なし |

人材育成特別研修第5期 (平成30年11月27日～平成30年11月30日)

| | |
|---------------------|---|
| 課 目 名 | 自治体における人材育成 |
| 時 限 数 | 11月29日(木) 2時限 |
| 担 当 講 師 | <p>首都大学東京大学院教授 大杉 覚 <プロフィール></p> <p>1997年 東京大学大学院総合文化研究科より博士(学術)取得 1996～1999年 成城大学法学部専任講師 1999～2005年 東京都立大学法学部助教授 2005年4月～ 現職</p> <p>その間、ジョージタウン大学客員研究員、政策研究大学院大学客員教授</p> |
| ね ら い | 人口減少社会に求められる地域公共人材のなかでの自治体職員のあり方・役割について「現場実践」「越境」をキーワードに考え、そうした職員の育成について検討する。 |
| 講 義 概 要 | <p>概ね講義の柱建ては以下の予定。</p> <ol style="list-style-type: none"> なぜ人材育成が必要なのか 地方分権、地方創生の時代を迎え、人材育成の必要性について再考する。 求められる「現場実践する職員」と人材育成 人材育成の要としての職場組織の重要性について考えるとともに、自治体職員に求められる現場実践性について検討する。 求められる「越境する職員」と人材育成 人口減少時代に自治体の果たす役割に応じて要請が高まってきた「越境する職員」とは何かを考える。 「実感主義」の人材育成へ 表面的・短期的な結果主義ではない人材育成の考え方を模索する。 |
| 受 講 上 の 注 意 | 所属自治体の人材育成基本方針を再確認し、その特徴点(ないし問題点)についてあらかじめ考え、求められた場合に簡潔に説明できるようにお願いします。 |
| 使 用 教 材 | なし |
| 効 果 測 定 | なし |
| そ の 他 (他の課目との関連) | 質問等は、E-mail: f.localemergence@gmail.com まで |

人材育成特別研修第5期 (平成30年11月27日～11月30日)

| | |
|---------------------|--|
| 課 目 名 | 人材育成特別研修 |
| 時 限 数 | 11月30日(金) 2時限 |
| 担 当 講 師 | 東京大学名誉教授 大森 彌 (行政学・地方自治論) <プロフィール> 1968年 東京大学大学院博士課程修了、法学博士 1971年 東京大学教養学部助教授 1984年 東京大学教養学部教授 1997年 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 2000年 千葉大学法経学部教授、東京大学名誉教授 2005年 千葉大学定年退職 |
| ね ら い | 人口減少と「地域創生」、人事評価制度の実施、「協働」の台頭、非正規職員の増加など、自治体を取り巻く環境は大きく変化している。 本講義では、このような状況について概観すると共に、自治体職員の人財(人材)育成のあり方について理解を深める。 |
| 講 義 概 要 | 1 分権改革・行政改革と人材育成 2 「人口政策」と「人財」 3 人事評価制度の実施 4 研修の意義 (1) 日本型人事と研修 (2) 政策力とチーム力 5 研修担当職員の課題 (1) 職員の研修ニーズ (2) 研修プログラムの革新 |
| 受 講 上 の 注 意 | 特になし |
| 使 用 教 材 | ・『自治体職員再論』(大森彌著：ぎょうせい、2015年) ・『自治体の長とそれを支える人びと』(第一法規、2016年) ・『人口減少時代を生き抜く自治体』(第一法規、2017年) |
| 効 果 測 定 | なし |
| そ の 他 (他の課目との関連) | |

人材育成特別研修第5期 (平成30年11月27日～平成30年11月30日)

| | |
|---------------------|---|
| 課 目 名 | 事例発表 |
| 時 限 数 | 11月28日(水) 1時限 |
| 担 当 講 師 | <p>青森県総務部人事課 研修・人材育成グループ 総括主幹 (グループマネージャー) 山本 高史</p> <p><プロフィール> 平成 3年4月～ 青森県庁入庁 平成15年4月～ 福岡情報センター 平成18年4月～ 農林水産部総合販売戦略課 平成21年4月～ 農林水産部水産局水産振興課 平成23年4月～ 総務部人事課研修・人材育成グループ 平成27年4月～ 農林水産部構造政策課 平成30年4月～ 現職</p> |
| ね ら い | <p>研修・人材育成の取組の事例発表により、地方公共団体の人材育成担当部局の研修企画・運営能力の充実を図る。</p> |
| 講 義 概 要 | <p><事例発表> 青森県における研修・人材育成の取組について説明</p> |
| 受講上の注意 | なし |
| 使用教材 | パワーポイントによるスライド |
| 効果測定 | なし |
| そ の 他 (他の課目との関連) | なし |

講義・演習概要 (シラバス)

人材育成特別研修第5期 (平成30年11月27日～平成30年11月30日)

| | |
|---------------------|--|
| 課 目 名 | 事例発表 |
| 時 限 数 | 第1時限 |
| 担 当 講 師 | <p>横浜市総務局人事部人材開発課 担当係長 佐藤一道</p> <p><プロフィール></p> <p>平成16年4月 総務省入省</p> <p>平成22年4月 横浜市役所入庁</p> <p>平成25年4月 財政局主税部税務課国民健康保険料等滞納整理担当係長</p> <p>平成26年4月 横浜市旭区福祉保健センター保険年金課滞納整理担当係長</p> <p>平成27年4月 横浜市瀬谷区総務部区政推進課企画調整係長</p> <p>平成30年4月 横浜市総務局人事部人材開発課担当係長</p> |
| ね ら い | |
| 講 義 概 要 | <p>平成30年4月に改訂した横浜市人材育成ビジョンに掲げている人材育成の基本方針に基づき、求められる職員像の実現に向け、どのような人材育成を行っているかを紹介する。</p> <p>特に専門分野の人材育成、キャリア形成に向けた取組、責任職の人材を中心に紹介を行う。</p> |
| 受講上の注意 | なし |
| 使 用 教 材 | <p>パワーポイントスライド資料 (横浜市の人材育成について)</p> <p>平成30年度事業体系図</p> |
| 効 果 測 定 | なし |
| そ の 他 (他の課目との関連) | なし |

人材育成特別研修第5期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
